

会議録

○会議の名称 令和7年度第1回座間市環境審議会

○開催日時 令和7年6月20日（金） 午後1時30分～2時40分

○会議場所 座間市役所5階 5-3会議室

○出席者 8名

委 員 藤井会長、小泉副会長、若林委員、中嶋委員、小野田委員、西海委員、
福島委員、武田委員

事務局 暮らし安全部長、ゼロカーボン推進課長、温暖化対策係長、温暖化対策係
委員2名

○公開の可否 ☒公開 ☐一般公開 ☐非公開

○傍聴者 1名

○報告事項

- （1）令和7年度座間市公共施設太陽光発電設備導入調査支援業務について
- （2）令和7年度ゼロカーボン推進補助事業（補助金の実施状況）について
- （3）座間市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における市域の温室効果ガス
排出量の報告（令和3年度報告）について
- （4）その他

【配付資料】

- ・ 次第
- ・ 資料1：座間市環境審議会委員名簿
- ・ 資料2：令和7年度座間市公共施設太陽光発電設備導入調査支援業務について
- ・ 資料3：令和7年度ゼロカーボン推進補助事業について
- ・ 資料4：座間市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における市域の温室効果ガス
排出量の報告について
- ・ 資料5：令和7年度座間市環境審議会の開催予定について

議事の概要

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 報告事項
 - (1) 令和7年度座間市公共施設太陽光発電設備導入調査支援業務について
 - (2) 令和7年度ゼロカーボン推進補助事業（補助金の実施状況）について
 - (3) 座間市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における市域の温室効果ガス排出量の報告（令和3年度報告）について
- 4 その他
 - (1) 令和7年度座間市環境審議会の開催予定について
 - (2) 環境パネル展について
- 5 閉会

～事務局から報告事項（1）について説明～ （資料1）

・福島委員

81施設の調査を行うと非常に大変だと思いますが、効率よくできないのでしょうか。

・事務局

81施設すべてを調査することは難しいため、優先度の高い施設を精査し今回の業務を実施する次第でございます。

・福島委員

地域特性、環境特性に見合った81施設を選ぶほうが良いなと思います。

・事務局

特定の地域にしばった調査は検討段階ですので、貴重なご意見として参考にさせていただきます。

・西海委員

補助金800万円で20施設に導入を見込んでいますが、自己所有は難しいため、PPAで行うのでしょうか。

・事務局

市庁舎、ふれあい会館、サニープレイス座間、ハーモニーホール座間はP P A事業で行っています。今年度実施の相武台コミュニティセンター、北地区文化センターは自己所有になります。

この調査の中でどの手法がよいかが調査項目になっていまして、今回の調査は、調査をして報告書を作るまでが業務になりますので工事の費用は含まれていません。

・西海委員

補助金の800万円も調査に使うということですね。

・事務局

そのとおりでございます。

・西海委員

調査して太陽光パネルを実際に乗せることになると、どの手法になるかはまだ決まっていないということですか。

・事務局

はい。

・中嶋委員

ご説明ありがとうございました。市が率先して温暖化対策に取り組むということは意思表示になると感じていますし、こういった取り組みを広く進めることが市民の皆様に見える化にもなって非常にいい啓発活動になると感じます。

・小野田委員

81施設ある中のどこが一番有望なのか精査してもよい気がしました。少しでも予算を抑えられ、本当に必要があるものの順位付けが出来たらよいのではないのでしょうか。自己所有かP P Aかは、地域の使われ方や必要用途など、会社ではなく、我々座間の意見としてあってもいいのではないかなと思いました。

・事務局

81施設をすべて調査対象にするのではなく、81施設をふるいにかけていただき、実行性の低い施設はふるいにかけて業者や市で精査させていただきます。資金については精査した20施設の調査に投じます。

・小泉委員

20施設程度ということですがこれは何年度までに行うのですか？

・事務局

各施設の改修の予定がありますので、現状いつまでにやるのかは決まっています。

実行計画の事務事業編で定めている令和12年度までにどれくらいの施設が導入可能なのか見極めたいと考えております。

・小泉委員

2030年の50施設導入というのは計画であり現実的では無いと思います。財政の裏付け也没有ありません。

20施設程度について目標年度などがありますか。

・事務局

補助金採択の条件で導入計画を立てることとなっています。

・小泉委員

コンサルを活用する場合、座間市の特性を踏まえてコンサルを指導しないと座間市の実行計画にならないと思います。コンサル任せではなく、座間市のための計画を作ってくださいをお願いします。

・事務局

市がリーダーシップをとることはマストであって、結果を出せるよう努めてまいります。

～事務局から報告事項（2）について説明～
（資料2）

・西海委員

共同住宅用太陽光発電システム導入支援補助金について、賃貸マンションは対象にならないのでしょうか。

・事務局

賃貸も対象になりますが、エントランスやロビー等の共用部の電力を使用するものに限り対象になります。

・小泉委員

令和6年度実績が0件のものがいくつかありますが、令和5年度に実績があつて、令和7年度は見込みがあつて予算付けされていたのですか。

・事務局

令和6年度に新設した事業だったので、昨年度実績はありませんが、ご相談の件数が多々あったことを踏まえて予算建てをしております。

・小泉委員

電気自動車充電設備補助金など、申請件数の無いようなものは切ってしまい、他に充填することもできるのではないのでしょうか。

また、必要なものに充填していくことでもよろしいのかなと思うのですがいかがでしょうか。

・事務局

補助状況などを見据えながら不必要なものは精査していくことが前提ですのであまりにも実績がないものについては検討していきます。

・小泉委員

補助金についてはどのようにPRしていて、どのくらい周知していますか。

・事務局

広報や市ホームページで周知を行っていますが、電気自動車補助金については、販売店などに説明等を行っております。

今後の周知方法については、事務局で検討していきます。

・西海委員

省エネ家電についても周知活動をもう少ししていただければ補助を受ける人が増えたかなと思います。

・藤井会長

予算を足していくと5千万円となりますが、補助金の原資については、国からの補

助金になるのでしょうか。

・事務局

中小企業ＬＥＤ補助金と省エネ家電補助金については、国の物価高騰対策の支援補助を受けて満額国費で今年度限定となっております。それ以外は、市単独となっております。

・藤井会長

申請件数によっては、予算内のやりくりはあるのでしょうか。

・事務局

基本的には枠内でのやりくりは可能かと考えておりますが、実際そういったことにはございません。

～事務局から報告事項（３）について説明～
（資料４）

・小泉委員

農業で５．２の数値はどの数値を参照してどのような農業について排出されたものでしょうか。また、家庭部門の１５５．２で全国係数より高いと思いますがその理由を伺いたいです。

・事務局

環境省のマニュアル、ツールを使って算出しており、経済センサスの農業従事者の数をベースに算出しております。また、家庭部門について、座間市は人口密度が高いので家庭の排出については高いのかと推察されます。

・若林委員

メタンの排出の係数で算出しており、係数に座間市の面積から算出しているものと思われる。

・小野田委員

吸収量とは具体的に増やすことができるのでしょうか。

・事務局

農林業センサスのデータを使うことや、座間市で保有している土地利用分類別面積の緑地に係数を掛けることになります。

・小野田委員

緑地が増えれば、吸収量も増えることになりますか。

・事務局

そのとおりです。

・小野田委員

逆に、宅地化されて緑地が減れば吸収量は減ることになりますか。

・事務局

そのとおりです。

・小野田委員

プラスチック、可燃ごみの焼却量が減っているのは、リサイクルが進んできているからだと思います。道徳の教科書に座間市のごみ問題が取り上げられたことがニュースでありました。座間市がごみのリサイクルに頑張っているのはありがたいと思っています。市民が取り組んでいることが評価されていることは市でもっと宣伝してほしいです。

・事務局

ご意見ありがとうございます。情報発信を務めています、いろいろと検討させていただきます。

・中嶋委員

令和3年度というのは、現段階で把握できる最新の数値なのでしょうか。

・事務局

そのとおりです。

・西海委員

節電、ごみの減量化、不要不急でガソリン車は使わない、太陽光発電が増えれば二

酸化炭素が減ると思います。

- ・藤井会長

令和３年度の市域全体の温室効果ガス排出量の円グラフは、家庭部門が３４％とありましたが、家庭からの排出が多い、産業の工場がどれだけあるかで数値が変わってくることはどういう見解でしょうか。

- ・事務局

おっしゃることも考えられますので、引き続き研究を務めてまいります。

- ・藤井会長

家庭部門が多いのは相対的なもので、市民の方々は分別をされていると思われます。

- ・若林委員

個人的な見解ですが、家庭部門が大きく、住宅地域で家庭の割合が大きくなるのは都市の特性であり、特にベットタウンはそうになります。今後、４６％削減を達成するには、家庭が中心となっている座間市のような地域は、産業が多い他市と比べると、実現の難しさがあることを認識しておけばよいと思います。